

METAL WORLD



國際金屬勞連 (I M F) 季刊誌



メキシコで 災害発生

PAGE 12

No.4
2006

メキシコの民主的組合を支援

『メタル・ワールド』本号の特集ではメキシコを取り上げ、今年2月に65人の労働者が死亡したパスタ・デ・コンチョス鉱山での爆発事故の余波について報告する。

1994年にクリントン大統領が北米自由貿易協定 (NAFTA) に署名して以来、メキシコは注目を集めてきた。そして、それは当然のことである。

アメリカとカナダの労働組合は当初から、NAFTAの欠点と、労働法や環境規制といった重要分野に関する規則の不備を非難した。

労働組合権や環境保護に関する条項・規則を盛り込んでいない貿易協定は、締結すべきでないことはもちろん、検討さえしてはならない。

リオ・ブラボ川の兩岸の政治家は、数百万人のメキシコ人労働者を貧困と絶望的な労働・生活条件から解放する万能薬として、NAFTAを賞賛した。

10年以上が過ぎた今、悲惨なまでに予想と異なる結果がもたらされている。

北部の国境沿いに住んでいるメキシコの労働者は、依然として貧しく、その生活条件は非人間的だ。

掘っ建て小屋の多い居住区、上下水道の不備、悲惨な健康・衛生条件—これがメキシコ南部からアメリカとの国境沿いに移住した新興産業地で仕事に就けるはずだった何百万という人々が直面する現実なのである。

だが実際には、NAFTAのせいでも多くのメキシコ人労働者が惨めで貧しい暮らしを強いられ、かろうじて生存できる程度の収入しか得ていない。

IMFがメキシコの労働者を取り巻く現実について説明する記事を掲載したのは、これが初めてではない。多くの点で、今回はさらに状況がひどい。

メキシコ政府は差し当たり、民主的労働組合である鉱山・金属・関連全国労組 (SNTMMSRM) を攻撃することに決めたようで、組合の内部問題に干渉したり、書記長を解任したり、組合員を逮捕するなどしている。

IMFは、鉱山労組に対するこのような攻撃を理由に、メキシコ政府を国際労働機関 (ILO) に提訴した。IMF加盟組織は、12月11日にメキシコにおいて正義を要求する世界規模の行動を実施し、メキシコの労働者との連帯を示す。

これに加えてIMFは、メキシコの現行労働法が労使間における「保護契約」の締結を認めているのは結社の自由の侵害に当たるとして、メキシコ政府をILOに提訴することになっている。

「保護契約」は、既存組合と企業経営陣との間で取り決めることができる。この契約を交渉・締結する組合は労働者による委任を必要とせず、労働者のところに戻って承認を受ける必要もないが、労働者は自動的に組合員になっている。

これらの契約は、民主的な労働組合を制度から締め出すための手段として利用されており、メキシコが批准している結社の自由に関するILO条約第87号の原則に反している。

国際労働組合運動、特に誕生したばかりの国際労働組合総連合 (ITUC) は、そろそろこの問題を極めて真剣に受け止め、優先課題とすべきだ。私たち全員が、民主的な独立労働組合の自主性を守るために闘わなければならない。



マルチェロ・マレンタッキ
IMF書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連 (IMF)

IMF 住所：
Case Postale 1516
CH-1227 GENEVA
Switzerland
Tel:++41 22 308 50 50
Fax:++41 22 308 50 55

IMF ホームページ：
www.imfmetal.org

会長：
ユルゲン・ペータース

書記長：
マルチェロ・マレンタッキ
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長：
アニタ・ガードナー
agardner@imfmetal.org



ニュース編集長：
クリスティン・ピーター
kpete@imfmetal.org

グラフィックデザイン：
www.creativelynx-ch

表紙写真：
クリスティン・ピーター

メタル・ワールドは英語、ロシア語、日本語で発行されます。

※記事の意見は必ずしも IMF の見解とは限りません

日本語版翻訳・発行者：
全日本金属産業労働組合協議会 (IMF-JC)

発行日：
2007年2月23日

目次

2006年・No.4



IMF ニュース

国際連帯

9月12日、43カ国の加盟組織63団体が、組合活動を理由に解雇されたフィリピンヨタ労働者のためにIMF行動日に参加した。世界15カ所以上でデモが行われ、加盟組織が日本政府に対し、フィリピンヨタの状況を直ちに解決するために尽力するよう要求した。

5

ニュース

造船所の改善

インドの船舶解撤労働者が、国際海事機関(IMO)、英国政府およびスコットランドの造船会社の代表と会合を開き、船舶解撤の危険性を強調するとともに、政府と産業界の指導者に船舶解撤規制の改善を強く要請した。

7

特集

メキシコの悲嘆

2006年2月19日、メキシコのパスタ・デ・コンチョス鉱山で爆発事故が発生し、65人の鉱山労働者が死亡した。本号の特集では、生存者や仲間の鉱山労働者の言葉をもとに、今回の事故が労働者とその家族に与えた影響を説明するとともに、犠牲者を出した事故につながった状況を評価し、その後の政治的余波について報告する。

12

スポットライト

ミッタル：世界の大企業

ミッタルは大胆な行動に出て、世界第2位の鉄鋼メーカーで主要なライバルであるアルセロールを買収した。これによって施設が増強され、同社の鉄鋼生産能力は他社をはるかに凌駕することになる。本稿では、ミッタルの成長、労働組合の経験、今後の見通しを調べる。

18

『メタル・ワールド』の見直し

18～22ページのスポットライトでは、ミッタル・スチールのグローバルな方針を検証し、同社に関する労働組合の経験について説明する。『メタル・ワールド』のスポットライトで、このような会社の概要を取り上げるのは2回目だ。できれば、金属部門の戦略上重要な企業に焦点を当てるシリーズにしたいものである。今回は、1年前にアルコアを取り上げた。多くの読者から大変好評を博し、もっと多くの企業を紹介してほしいという要望が寄せられた。

金属労組の国際連帯を強化するうえで『メタル・ワールド』を有用かつ有意義な手段とするには、常に皆さんの意見を聞くことが重要である。これから数カ月かけて『メタル・ワールド』を見直す予定なので、今、本誌に関する皆さんのご意見は私たちにとって特に役立つ。

『メタル・ワールド』本号の裏ページで、本誌に関する皆さんの経験をお聞きするための簡単な調査を行う。この調

査はIMFウェブサイトにも掲載されている。ぜひ記入のうえ返送し、この国際金属労組の機関紙を絶えず改善できるようにしていただきたい。

『メタル・ワールド』本号では、そのほかにIMFと加盟組織が実施した最近の行事や活動を取り上げる。特にメキシコの現状について報告し、加盟組織に、12月11日に行われるメキシコの「正義を要求」する国際キャンペーンへの支援をお願いする。これらの話題に関する詳細は、IMFウェブサイト(www.imfmetal.org)に掲載されている。



アニタ・ガードナー
編集長
agardner@imfmetal.org

ニュース

世界規模の労働総連合が誕生

全世界：世界の2大労働組合機関である国際自由労連(ICFTU)と国際労連(WCL)の解散に伴い、新しい国際労働組合総連合(ITUC)が誕生、11月にウィーンで結成大会が開かれた。

ITUCが設立された今、生活賃金、国際的に認知された労働権、基本的な労働者保護を確保するために、労働者が国や企業の境界を越えて共闘する必要性が、これまで以上に高まっている。

「これは労働史における重要な瞬間だ」とマルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。「IMFは、1981年以来、独立金属労組やWCL加盟金属労組をIMFに加入させてきた独自の加盟方針の成功体験に基づき、誇りを持って新生ITUCを支持する」

ITUCは、すべての国々の労働者のためにディーセント・ワークを勝ち取ることを目指して、ILOを強化するとともに他の国際・地域組織に影響を及ぼすべく努力することを誓約した。



写真：ITUC

オーストリアの協約

オーストリア：オーストリアの金属・鉱山産業の労働者16万1,000人を対象とする新しい労働協約により、2.6%の賃上げ、100ユーロの一時金、有給休暇の改善が確保された。

締結に至るまでには4回に及ぶ交渉を要し、従業員代表委員や組合員が500回を超える企業別集会に参加して支援しなければならなかった。使用者は賃上げに抵抗し、労働時間の柔軟性を強く要求した。

新しい協約は2006年11月1日に実施された。

セルビアに英語ウェブサイト

セルビア：金属労働者の部門別組合「ネザビスノスト」は10月、英語版ウェブサイトを開設した。このサイトは同労組を紹介し、セルビアと周辺地域の組合活動や行事に関するニュースを掲載している。情報や写真、役に立つリンクが満載である。アドレスは右記のとおり：www.gsmnezavisnost.org.yu



www.gsmnezavisnost.org.yu

IMF加盟組織が9月に日本大使館でデモ



バンコクの9月12日

写真：TEAM

全世界：9月12日の行動日に43カ国以上からIMF加盟組織63団体が参加し、解雇されたフィリピントヨタ労働者を支援した。

バンコク、シドニー、ダッカ、ブリュッセルのIMF加盟組織が日本大使や大使館員と会談し、フィリピントヨタの状況について討議した。

その他の場所でも、以下のIMF加盟組織が日本大使館・領事館前で集団デモを実施した。

- インド全国金属労連の組合員がチェンナイでデモ。
- インドネシアの加盟組織ロメニックSBSIがジャカルタの大使館でデモ。
- AMWU組合員がメルボルンの日本大使館外に結集、アデレード、ブリズベン、ホバート、パース、シドニーでもデモ。
- ベルギーの加盟組織が大使館当局者と会談し、1,000人以上が署名した陳情書を提出。
- バランシエンヌでは、フランスの加盟組織CFTCがフランストヨタ前でデモ。
- ルーマニアでは、METAROMが日本大使館前でピケ。
- NUMSA組合員がヨハネスブルグの大使館前でデモ。

その他多くの加盟組織も、各国の日本大使館・領事館に抗議文を手渡し、フィリピントヨタ労組 (TMPCWA) 組合員のために正当かつ公正な解決を求めた。

フィリピントヨタ自動車は、最高裁判所と国際労働機関 (ILO) が労働者を支持する裁定を下したにもかかわらず、不当解雇された労働者136人の復職を拒否している。詳細は右記サイトを参照：www.imfmatal.org/toyotaphilippines



メルボルンの9月12日

写真：AMWU

オーストラリアの労働者が街頭で抗議

オーストラリア：11月30日、何十万人もの労働者と労働組合がオーストラリア全国の主要都市で街頭デモを繰り広げ、労働者の基本的権利の喪失に抗議した。

今年3月に新しい労使関係法が実施されて以来、特に若年労働者の賃金下がっている一方で、金利やガソリ

ン価格のような費用は上昇し続けている。同時に、新法によって雇用保障が徐々に低下している。

ハワード政権は10月、さらに多くの法律を強行可決し、今度は連邦法の対象となる職場で、労働安全衛生に対する使用者の管理権限を強めた。

連 帯

12月11日に「正義の要求」キャンペーン

メキシコ：世界中のIMF加盟組織が12月11日にメキシコ大使館・領事館でデモを行い、組合内部問題への政府干渉と組合指導者ナポレオン・ゴメス氏の不当な解任に抗議する。

ゴメス氏の不当解任は、11月8日に北米自由貿易協定（NAFTA）に対して申し立てられた苦情の中心の問題だった。全米鉄鋼労組（USW）は、北米労働協力協定（NAALC）に基づき米労働省に苦情を申し立て、このNAFTA付帯の労働協定違反でメキシコを告発した。

USWは提訴状で、「メキシコ労働当局は2月に組合指導者ナポレオン・ゴメス氏の法的承認を撤回した際、メキシコの法律と国際法の両方に違反した」と非難している。またUSWは、2月19日に爆発事故で65人の鉱山労働者が死亡したパスタ・デ・コンチョス鉱山で、適切な安全検査を実

Solidaridad Call for JUSTICE
DECEMBER 11

施しなかったことについても、メキシコを非難している（12～16ページを参照）。メキシコの状況に関する詳細については、



右記サイトを参照：www.imfmetal.org/mexico

UNTMRAとの連帯

ウルグアイ：IMFは、10月にウルグアイ金属労組（UNTMRA）事務所が襲撃されたという報告を受けたあと、同労組への連帯支援を表明するよう加盟組織に要請した。10月28日の早朝、同労組事務所が襲撃・放火された。この襲撃に先立って、同労組は大規模な全国デモを組織し、ウルグアイの右派政治勢力による最近の行動に抗議していた。

同労組の報告によると、2005年3月以降、ウルグアイでは着実に民主主義が発展している。10月、6カ月に及ぶ交

渉を経て、組合側は経済の全部門で全国労働協約について合意に達した。組合は目標をすべて達成したわけではなかったが、これらの交渉は未解決の問題に引き続き取り組むための枠組みを作った。

さらに、政府は独裁政権時代の人権侵害の責任者を何人が告発した。行方不明になっていた同僚の何人かの遺体が収容された。最初に見つかったのは、拷問で殺されたUNTMRA全国執行協議会の元メンバーだった。

インドの自動車労組が会合

インド：インドでIMF自動車会議が開かれ、出席した代議員は、正社員と契約労働者との連帯、組合戦略・組織機構の統一、侵害されている権利の救済を主要問題として取り上げた。

9月にインド全国の自動車産業から30人を超える労働者代表がマハラシュトラ州プネーに集まり、いくつかの課題と労働組合の対応に焦点を当てた。

ワークショップでの討論から、多くの場所で依然、組合活動に対する使用者の抵抗が課題となっていることが分かった。代議員は、違法・不当に解雇・停職処分を受けた労働者の復職と労働組合権の完全な尊重とを要求する共同

決議を全会一致で採択した。また、トヨタ・キルロスカ、マルチ・ウジヨグスズキ、ホンダモーターサイクルアンドスクーター・インディア、バジャイ・オートにおける権利侵害の救済を要求した。代議員は、フィリピントヨタ労働者の復職要求への連帯も表明した。

この決議は、「インドで労働者を雇用しているいくつかの自動車会社は、労働者の結社の自由に対する権利を制限あるいは否定している」と結論づけ、「多国籍企業は本国と同様にインドでも、労働者の諸権利を適用・尊重すべきだ」と強調している。

船舶解撤

船舶解撤労働者、IMOに災害防止を要求



写真：サイモン・クラーク

全世界：インドの船舶解撤労働者が9月、バングラデシュとインドの労働条件を記録した短いフィルムを携えてロンドンとグラスゴーへ行き、政府と産業界の指導者に対し、人命を救うために船舶解撤規則を改善するよう要求した。

世界で最も危険かつ不潔で規制されていない産業の1つである船舶解撤産業では、老朽船舶の再利用に従事したために、何千人もの労働者が死亡し、負傷し、病気になっている。老朽船舶の95%が、バングラデシュ、インド、中国、パキスタン、トルコの海岸で解体・再利用されている。最悪の条件下で働く日給1ドル未満の船舶解撤労働者は、火災や爆発、高所からの落下、アスベストや重金属、ポリ塩化ビニルへの曝露といった危険にさらされている。

労働者らはロンドン滞在中に、船舶の再利用に関する国際的に合意された規則を立案するために交渉が進められている国際海事機関 (IMO) の会合で、要求実現を働きかけた。しかし、そのような規則の採用は2009年以降、適正な実施は (仮に実現したとしても) 早くも2015年と予想される。そうしているうちに、多くの労働者が死亡したり負傷したりするだろう。

ムンバイ港湾・ドック・一般従業員組合の書記を務めるビジャーダール・V・ラネー氏が、船舶解撤労働者を代表して発言、IMOメンバーに対し、より明確な基準を設定する義務的な規則を実施し、直ちに船舶解撤労働者の生命を守るよう要求した。

「インドをはじめ世界各地の船舶解撤労働者は仕事を必要としているが、それはあくまでも安全な仕事

でなければならない。アジアに老朽船舶を送っている先進国に対し、一定の責任を負って災害を防止するよう要請する」とラネー氏は訴えた。

船舶解撤代表団は、ロンドンでテリー・ルーニー議員とヒラリー・ベン国際開発大臣にも会ったあと、スコットランドへ行って造船労働者の上級代表団と会談、グラスゴーの造船所とアマカス地域事務所を訪問した。

このミッションは、IMF、国際運輸労連 (ITF)、IMF加盟組織アマカス、GMBおよびインド鉄鋼・機械労連 (SMEFI) が、ICFTUの支援を受けて共同で実施した。

短い記録映画と船舶解撤に関するIMF活動の詳細については、右記サイトを参照：www.imfmetal.org/shipbreaking



写真：サイモン・クラーク

IMF会合

アルコア関連労組が連帯

オーストラリア: IMFアルコア・アクション・グループが10月にオーストラリアで初会合を開き、アルコアに社会的役割に対する責任を負わせることを目指した。

この会合はオーストラリア労組 (AWU) が主催し、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、北米のIMF加盟組織が参加した。

参加者は各地域の現状と組合が直面する課題について議論した。この会合で、アルコアが、ますますグローバル企業を自認するようになってきていること、また、本社で決定を下したのち現地経営陣を通して企業目標を実施するという経営戦略を採用していることが明らかになった。代議員は、組合が本社に影響を与え、この戦略に適應できるようにするにはどうすればよいか議論した。

ロブ・ジョンストンIMF非鉄金属担当部長は次のように述べた。「代議員の間には、組合が現在アルコアに対して持っている影響力を維持し、強めていこうという断固とした決意がある。アルコアがどの国で活動しようと、労働者には公正な扱いを受



写真: CNM/CUT

け、一定水準の条件を享受する権利がある。私たちの任務は、それを確保することだ]

代議員はビクトリア州のポイント・ヘンリー製錬所を訪問し、AWUの現場代表と話をする機会も得た。

貿易・雇用・開発について議論

カナダ: 貿易協定に中核的労働基準を盛り込むことは重要な問題だが、十分に考慮されていない—これがIMF貿易・雇用・開発セミナーの結論だった。セミナー参加者は、「国際労働組合運動は、ネオリベラリズムに代わる明確なプロジェクトも提示しなければならない」との考えを示した。

参加者は、新たな貿易自由化が融通の利かない一般化された方法で実施されれば、発展途上国に深刻な損害を与え、途上国が独自の産業政策を確立できなくなるおそれがあることについて懸念を表明した。

関税削減案の採用により、多くの産業で雇用が失われ、

雇用条件の全体的な不安定化が進み、労働者が常用雇用から、まったくと言っていいほど保護措置のないまま拡大している「インフォーマル」労働市場に移動する可能性があることについても、懸念が示された。

このIMFセミナーには、南北アメリカ、アフリカ、ヨーロッパおよびアジアからIMF加盟組織が集まり、貿易・雇用・開発に関する金属労組戦略の立案に取り組んだ。10月にカナダ自動車労組 (CAW) 教育センターで開催されたセミナーの詳細については、右記サイトを参照: www.imfmetal.org

エレクトロニクス・サプライチェーンの組織化

全世界: IMF加盟組織は10月にシンガポールで会合を開き、エレクトロニクス・サプライチェーンの労働者を組織化するための新しい戦略の立案と、関連NGOとのネットワークの強化について議論した。

今日では、IBM、ヒューレット・パッカード、エリクソンといった有名ブランド企業に直接雇用される製造労働者は、ごくわずかである。これらの企業は自社製品の製造事業を、あまり知られていない契約製造業者 (CM) に売却した。例えばセレスティ

カ、ソレクtron、フレクストロニクスなどで、これらの会社自体も主要多国籍企業である。これら各社の組合組織率は非常に低く、何千人もの労働者 (その大多数が女性) が、組合の保護を受けずに標準以下の賃金・労働条件のもとで働いている。

この会合は、「CM内部だけでなくサプライチェーン全体でネットワークを発展させることが、労働条件に関する情報を共有し、改善を強く要求する総合力を構築するうえで決定的に重要な意味を持つ」と結論を下した。

連 帯

韓国の労働者が連帯行動

韓国:11月15日、韓国民主労総 (KCTU) の国際行動日の一環として、30カ国を超える国々で連帯行動が実施された。この努力は、韓国の労働組合活動家 (その多くが金属労働者) に対する政府の攻撃に、国際社会の目を向けさせるために開始された。

韓国では、KCTUに加盟する193組合から13万8,000人の労働者が4時間の警告ストに参加した。韓国金属産業労組連盟 (KMWF) は、現代、起亜、双龍をはじめとする自動車メーカーで生産を停止した。

8月、労働者の権利侵害を調べるため、IMFも参加する労働組合の実情調査団が韓国に派遣された。調査団は、KMWFのキリョン電子労組支部に所属する労働者の扱いに対し、深い懸念を表明した。

キリョン電子は2005年7月以降、契約を打ち切って解雇することにより、労働組合員を差別している。韓国労働部が「キリョン電子は下請契約を偽装して派遣労働者を不法に利用している」との裁定を下したにもかかわらず、政府と同社は、影響を受けた労働者が必要に応じて正規雇用で就けるよう努力していない。

同社は自動車用その他の衛星放送受信機、デジタル衛星ラジオ、全地球測位システムを製造し、同社製品はシリウス衛星



ジュネーブで抗議文を手渡すITUC、IMF、その他のグローバル・ユニオン代表。

ラジオを搭載する大手自動車メーカーの多くのモデルに設置されている。

キリョン電子における労働者・労働組合の権利の侵害は、IMF、KMWFおよびKCTUによる先ごろのILO提訴でも取り上げられている (10ページを参照)。

中国の労働者がカドミウム中毒の補償を要求

中国:裁判所はカドミウム中毒の補償を求める金山工業 (ゴールドピーク) 元労働者 146 人から事情を聴いたが、その後、何の決定も下されなかった。

IMF と国際労働界はゴールドピークに対し、惠州のシャンチン工場とチャオパ工場で働く労働者の安全衛生条件に取り組むよう繰り返し要求してきた。

労働者が法廷に提出した陳述書によると、血中カドミウム濃度の高いことが確認されたゴールドピーク従業員は解雇され、補償はごくわずかだった。病気になった労働者は

健康診断と生活費を約束されたが、同社はまだその約束を果たしていない。

労働者は、改めてカドミウム試験を行い、労働時間の損失に対する補償、医療費、再雇用を提供するよう要求している。同社は、労働者の要求には法的根拠がないという立場を取っている。

ゴールドピークは中国有数のバッテリー・メーカーで、アジア諸国の大部分に玩具／ラップトップ／カメラ用バッテリーを供給している。

リトアニアの従業員にヨーロッパの平均賃金を

リトアニア:リトアニア金属労組は、ナショナル・センター3団体と団結して11月に抗議行動を実施し、リトアニアの従業員にヨーロッパの平均賃金を支払うよう要求した。

この行動は使用者総連合 (KPL) 前で実施され、さらに政府庁舎付近で続けられた。行動の一環として、労働組合はKPLに陳情書を手渡し、週労働時間を48時間から60時間に延ばすというKPL案に抗議、リトアニアの経済情勢にそ

ぐわない不当に低い賃金を容認しているとして当局を非難した。

また労働者は政府に対し、2007年1月から現行175ユーロの最低賃金を200ユーロ (700リトアニア・リタス) 前後に引き上げ、2007年12月以降、この額を所得税の控除対象にすることを検討するよう要求した。

グローバル

韓国に関するILO提訴

韓国：韓国金属産業労組連盟 (KMWF)、韓国民主労総 (KCTU) およびIMFは、韓国政府が労働者の結社の自由に対する権利や団体交渉権の保護を怠り、国際労働機関 (ILO) 条約第87号および第98号に違反しているとして、ILO に共同で提訴した。

このILO提訴により、韓国政府に労働者の基本的権利の完全な尊重・実施を要求する労働組合の長い闘いが、また一歩前進した。提訴状は、2004年から現在までに蔚山・牙山・全州の現代自動車工場、またハイニックス/マグナチップ、キリュン電子 (9ページを参照)、KM&Iで発生した権利侵害を指摘

している。

提訴状は、偽装された雇用関係の中で、組合結成・加入を試みる不安定労働者が解雇の対象にされていることを詳述している。使用者は損害賠償請求訴訟も利用、組合員を脅して組合から脱退させようとし、脱退しない組合員を処罰している。

「結果として、最も弱い立場に置かれている最低賃金の不安定労働者までが、大手企業との交渉を促進しようとしたというだけで、刑事上の営業妨害、投獄、資産の仮差押さえ、『補償請求』の総攻撃を徹底的に受けている」と提訴状は述べている。この提訴状はIMFウェブサイトに公表されている。

プライベート・エクイティーを規制せよ

スイス：国際食品関連産業労働組合連合会 (IUF)、ユニオン・ネットワーク・インターナショナル (UNI) およびIMFは、11月16日にニヨン (スイス) で会議を開き、ヨーロッパにおけるプライベート・エクイティーによる買収の破壊的な影響について議論した。

かつてほぼ北米だけで活動していたプライベート・エクイティー所有企業は、今やヨーロッパで500万人以上の労働者を雇用している。

グローバル・ユニオン・フェデレーション3団体は、会議終了後に発表された共同声明で、「借入金をしてこにした買い占めは、不要な閉鎖や人員整理、公有資産の民営化を促している」と述べた。労働組合は、賃金・給付を削減しようとする攻撃的な反組合的行動に、ますます直面するようになった。また、このプロセスは財務の安定を脅かす記録的な水準の累積債務を助長した。



写真：UNI

会議参加者は満場一致で、プライベート・エクイティーを規制しなければならないと結論づけた。声明全文はIMFウェブサイトに掲載されている。

インド社会フォーラム

インド：11月にニューデリーで開かれたインド社会フォーラム (ISF) に5万人以上の運動家が参加し、搾取のない世界を構想した。

この会合では、セミナーや会議、ワークショップ、文化行事、上映・上演会が行われた。

インドの金属労組とIMFは、他のグローバル・ユニオン・フェデレーション3団体と協力して、「グローバル化と自由化が労働に与える影響」に関するセミナー、フォーラム会場を行進する500人の集会、出版物の配布を主催した。

国際枠組み協約



全世界：IMF執行委員会は11月の会合で、国際枠組み協約（IFA）に関するワーキング・グループを設置し、9月にフランクフルトで開かれたIFA世界会議の勧告を見直し、実施を支援す

ることを決定した。

この会議の勧告は、IFAを組織化活動に利用することの重要性と、IFA実施に関する国際連帯支援および訓練、地方・全国・国際各レベルにおける調整を改善することの必要性に焦点を当てている。

9月に開かれたIFA会議の目的は、IFAの現状と、労働者の権利・条件の改善におけるIFAの有用性を分析することだった。

「その国の国内法に関係なく世界中でIFAが承認・尊重されることが、IMFならびに私たち全員の希望だ。世界各地で中核的労働基準を守らせたい。IFAは、これを実現するための1つの手段だと思う」と、マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は会議で述べた。IFA会議勧告はIMFウェブサイトで見ることができる。

IMF執行委員会開催

ジュネーブ：『グローバルな階級闘争（The Global Class War）』の著者であり、経済政策研究所の創設者であるジェフ・フォー氏が、ジュネーブで開かれたIMF執行委員会で講演、世界中の労働組合に対し、国内レベルで実施すべきグローバルな政治的戦略を調整するよう促した。

「公正なルールを確保するには、国際通貨基金や世界銀行、国際労働機関に頼るのではなく、人々が自国の指導者に新しいグローバルな政策を要求しなければならない」とフォー氏は述べた。

IMF執行委員会は11月の会合で、2007年の活動プログラムと予算を採択した。また執行委員は、12月11日のメキシコ金属・鉱山労組（SNTMMSRM）との連帯行動をはじめ、メキシコ政府に対する圧力を強めることも決議した。メキシコ政府によってSNTMMSRM書記長を強制的に解任されたナポレオ

ン・ゴメス氏が、テレビ会議システムを通じて、メキシコで起こっている甚だしい労働権侵害について感動的な報告をした。ゴメス氏は正義を要求したうえで、「世界の東西南北すべての地域で、どんな犠牲を払ってでも、この闘いに勝利しなければならぬ」と付け加え、総立ちの拍手喝采を受けた。

執行委員は、組合活動を理由に解雇されたフィリピン労働者の復職を目指して引き続き努力することも言明し、フィリピンとメキシコの進歩的な独立組合との協力をめぐるIMF活動の拡大を決定した。



不安定労働との闘い

ブラジル：来年ブラジルで開かれるIMF中央委員会のテーマは、不安定労働に反対するグローバルな行動である。

非正規労働、非典型労働、臨時労働、契約労働、派遣労働など、さまざまな名称で知られる不安定労働が、世界の多くの地域で増加している。不安定労働は、ヨーロッパの先端自動車工場の有期契約雇用から、アジアの船舶解撤場における極端な搾取まで、幅広く見られる。

不安定労働を生む原因は、多くの場合、主要な使用者と労働者との雇用関係の意図的な回避だ。その結果、雇用保

障、最低賃金、安全衛生、退職保障、社会的給付、団体交渉権が十分に保護されていない。

この問題に関する国際連帯の強化が、2007年に開かれる中央委員会の目的の1つである。

不安定労働に対する労働組合の対応については、2007年を通してIMF地域会議その他の関連会合で議論し、ブラジルで検討すべき行動案の立案を目指す。

中央委員会は11月28～29日にブラジルのバイア州サルバドルで開かれる予定。



ACARE
curso
os
ymlis
bre de 2006.

メキシコで災害発生

文・写真：クリスティン・ピーター

2月、グループ・メヒコがメキシコに所有するパスタ・デ・コンチョス鉱山で悲惨な災害が発生し、65人が死亡した。この災害を受けて、メキシコの鉱山労組は同鉱山の安全対策の不備を強く非難した。これに対して政府は同労組への全面攻撃を開始、この状況は現在に至るまで続いている。12月11日に、世界中の労働組合がメキシコの正義を要求する。

本稿では、同鉱山での出来事について、また鉱山労働者、その家族および組合による継続中の闘いについて報告する。

2月19日早朝の涼しい時間帯、グループ・メヒコのパスタ・デ・コンチョス炭坑で3直の勤務が始まった直後に、鉱山内部で爆発が発生、これにより長さ2.8キロメートルの立て坑全体が崩落し、65人の鉱山労働者が地下数百メートルに閉じ込められた。

午前6時、ホセ・ベチナの父親は家の窓から外をのぞいたとき、鉱山で救急車のランプが明滅しているのに気づいた。すぐに通りを走り、息子の家へ行った。ホセは数時間前に鉱山での午後の勤務から戻っており、組合本部での会合に備えて休んでいるところだった。

ヒルダ・ムスキスは、その日の朝、家にいたとき、ラジオでパスタ・デ・コンチョス鉱山の爆発事故を伝えるニュースを聞いた。夫のリカルド・ロチャが無事であることを祈りながら、子どもたちの手をつかんで鉱山へ急いだ。

遺体の収容

その後何週間にもわたり、何百人もの知人や家族が、最愛の人との再会を願って鉱山の入り口近くで野宿した。時間が経つにつれて、救助活動は収容作業に変わった。機械を使うとまた爆破を引き起こすおそれがあったため、鉱山労働者たちは手とつるはしで地面を掘り、同僚を探した。地下に閉じ込められた65人の労働者のうち、25人がメキシコ鉱山・金属・関連全国労組（SNTMMSRM）の組合員だった。収容作業は今もまだジリジリと進んでいる。ほぼ10カ月の間に、1人の遺体しか見つかっていない。

パスタ・デ・コンチョス災害で夫や父親を失った64人の未亡人と162人の遺児にとって、悪夢は続いている。家族は鉱山の外、花や写真、ろうそくで飾られた間に合わせの祭壇の近くに、交代で待機している。これらの妻や兄弟たちは忘れ去られた人々であり、かつて持っていた仕事や家



鉱山に立ち入るためのIDカードを見せる未亡人たち

庭、生活を離れたまま、前へ進むことも後ろへ下がることもできない。

33歳の新婚者で今は未亡人となったクラウディア・エスコバルは、夫が自分のところに帰ってくる日を待っている。彼女は首にかけた夫の名前入りのカラー・バッジを握り締め、落ち着きなく体を揺り動かしながら話す。この入山カードは家族に少なめに配られ、これがあれば厳重に警備された鉱山の入り口——夫や兄弟、息子が最後に姿を見せた場所——から中に入ることができる。

「とても悲しい時を過ごしてきた。最初は、ほとんど食べることも眠ることもできず、ただただ待っていた。毎日毎日、鉱山で過ごした。もう本当に悲しい。うちは3人の娘と私の女4人だ。だから、とても大変で厳しい。手に入りたいもの、つまり夫のなきがらを受け取り、埋葬してあ

特集

メキシコで災害発生

げられる日を待っている」とクラウディアは語った。

声をそろえて

残された家族にとって、この鉱山は最愛の人との最後のつながりだ。一部の遺族は、自分たちが鉱区を出たら、会社側はこっそりと収容作業をやめて鉱山を閉鎖し、この場所が忘れられた共同墓地になってしまうのではないかと心配している。

爆発事故で父親を失ったギエルモ・イグレスス・ロペスは、亡くなった労働者の遺族の信頼を得ており、組合と協力しながら、捜索活動が続行され、残された家族が正当な補償を受けられるよう努力している。37歳のロペスは2年間、この鉱山で技師として働いた。父親のギエルモ・イグレスス・ラモスは、パスタ・デ・コンチョス鉱山で20年を過ごした経験豊かな鉱山労働者だった。

「人々は鉱山技師としての私の支援を求めている。期待を裏切るつもりはない。私は知事から遺族代表委員会の代表に任命された。私の母や遺族の皆さん、知事を失望させたくはない。それが私の絶えざる闘いの理由なので、遺体の収容・発見に懸命に取り組んでいる。仕事は辞めた。もう有給休暇を取ることはできなかった。妻は教員で、いい給料をもらっている。私は闘い続けている」

会社が死亡者に支払う補償金の内容は、ニュースと公式文書とで大いに異なる。多くの報道機関によると、グループ・メヒコは残された妻子に1世帯当たり6万4,000米ドルから10万米ドルの補償金と、遺児1人1人への奨学金給付を提示した。しかし、7月のIMFミッションによる実情調査で、何人かの未亡人は「会社の補償パッケージは家族によって異なる」と報告した。これらの未亡人によると、受給資格の一部は年齢や再婚の可能性に基づいていた。

地元紙『ヌエバ・ロシタ (Nueva Rosita)』は先ごろ、「鉱山労働者に支払われる補償金はグループ・メヒコが約束した金額よりも大幅に少なく、死亡した労働者の賃金水準と契約上の権利を満たすものではない」と報道した。一時金を受け取った遺族もいると言われているが、ほとんどの遺族は、グループ・メヒコが遺体を収容するまで同社からの金銭の受け取りを拒否している。

同紙はギエルモの言葉を引用している。「最も重要な問題は遺体の収容を続けることであり、最愛の人の命の代価を手に入れることではないが……未亡人や遺児に与えられる補償や契約上の給付に関する疑念を晴らすことが大切だ。……何よりも、私たちは親族として正義を要求しているので、あきらめるつもりはない」

組合は、労使間における事態の進展について鉱山労働者の家族に絶えず情報を提供するとともに、法律扶助や日用品、財政援助の面でも手助けしようと積極的に努力している。



ギエルモ・イグレスス・ロペスは父親を失い、現在、遺族代表を務めている。

「だが、当社に罪はない」

グループ・メヒコのファン・レボレド国際問題担当副社長は、パスタ・デ・コンチョスの悲劇に関して次のように公言した。「当社には責任がある。もちろん、それは確かだ。だが、当社に罪はない。これは不可抗力だ。炭坑は世界中どこでも危険な場所なのだから」

鉱山労働者の遺族と組合の意見は違う。

生き残った鉱山労働者の多くが、「爆発の前に、ガスの臭いがすること、配線や機械設備に問題があることを会社側に伝えた」と不満を漏らした。それに対して会社側は「作業を続けろ。それがいやなら帰れ」と言った。

実際に、メキシコ・コアウイラ州の8大鉱山の1つであるパスタ・デ・コンチョス鉱山には、鉱山労働者の間で、ガス濃度が危険水準に達しており、配線が不適切で、換気に不備があり、十分な訓練なしに契約労働者を雇用するという悪評があった。パスタ・デ・コンチョスで働く労働者の多くに言わせれば、それは起こるべくして起こった災害だった。

「常にガスが漏れていた」と、過去16年間パスタ・デ・コンチョス鉱山で働いてきた37歳のSNTMMSRM組合員、ホセ・エスピノサは言った。「同僚の何人かは頻繁に機械を止めたが、技師は何ともないと言って、作業の続行を命じた。続行を拒否した労働者はIDカードを返され、炭坑を去った」

SNTMMSRMによると、同労組は2月19日の2直勤務終了後にストを実施し、劣悪な労働条件に抗議する予定だった。だが、このストは、正式な手続きに従って組合大会の決定に付すために延期された。

爆発事故が起こったのは、3直勤務中のことだった。

グループ・メヒコは、「安全手順が守られておらず、労働条件が危険すぎた」という労働者の主張を否定している。しかし、事故を調査した政府任命の全国人権委員会

特集

メキシコで災害発生

(CNDH)による最近の調査結果は、組合の告発を支持し、同社とメキシコ労働省側に重大な過失があったとの裁定を下した。

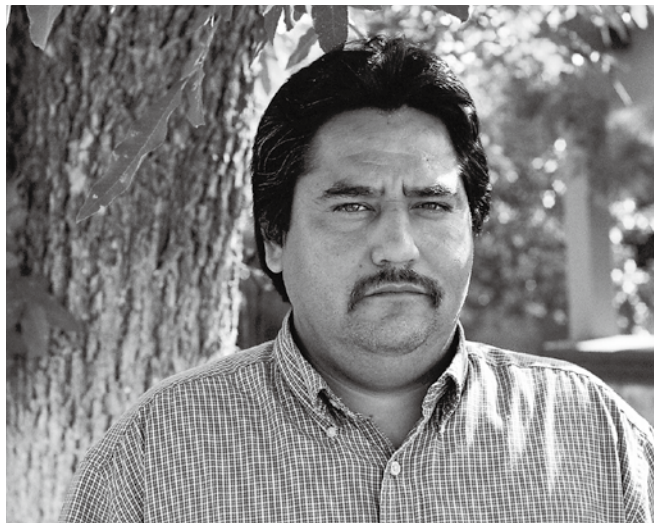
CNDH報告によると、労働省の検査官は2004年7月に48件の安全衛生基準違反を確認、うち7件は緊急な対応が必要と考えられた。CNDHによれば、この危険な条件には、油漏れやガス漏れ、安全装置の紛失、照明設備の故障が含まれていた。委員会の調査結果によると、労働省がようやく同社による安全基準の遵守状況を確認したのは、2006年2月7日のことだった。労働省当局者は2月7日の検査の際、(爆発事故が起こった)第8炭坑の労働者から「不適切な安全条件のもとで作業が実施されている」ことを知らされていながら、「同社は以前に指摘された安全基準違反をすべて是正している」と結論づけた。

組合はグルーポ・メヒコと当局を相手取って刑事裁判を起こした。

命がけの採炭

鉱山労働者がどれくらいの年月にわたって地下で働いてきたか尋ねてみると、返ってくる答えには共通した特徴がある。ヒルダ・ムスキスの夫リカルド・ロチャは1年7カ月、ホセ・ペチナは16年4カ月、ホセ・エスピノサは18年2カ月、パスタ・デ・コンチョス鉱山で働いたという。何日、何週間、何カ月単位の細かい計算は、メキシコでの採掘作業に関する明白な事実を強調している——それは命にかかわる仕事なのだ。そして、賃金は1週間当たり約50米ドル強である。

ほかにほとんど仕事がないため、鉱山の危険を取るか家族のニーズを取るかの選択になる。「労働者は働く必要に迫られてパスタ・デ・コンチョスの危険な労働条件に関して何もできなかった」と、ホセ・エスピノサは言った。



組合に加入している鉱山労働者ホセ・エスピノサによると、危険な設備やガス濃度にもかかわらず、鉱山労働者は作業続行を強制された。

契約労働者の場合、鉱山での生活ははるかに厳しい。より短い訓練、より不十分な装備、より少ない賃金で、より長時間にわたって働く契約労働者は、たいてい最も危険な仕事を割り当てられ、真っ先に負傷したり死亡したりすることが多い。パスタ・デ・コンチョス爆発事故の場合、死者65人のうち40人が契約雇用だった。

政治的余波

パスタ・デ・コンチョス鉱山の事故は、政府と採掘産業、それにメキシコ労働運動全体で全国的な抗議の嵐を巻き起こした。事故のわずか数日後に、ナポレオン・ゴメス・ウルティアSNTMMSRM書記長は、グルーポ・メヒコと労働省を「産業殺人」で非難し、直ちに調査を要求した。

グルーポ・メヒコとビジネス上のつながりがあるフランシスコ・ハビエル・サラサール・サエンス労働大臣は、ゴメスを組合指導者のポストから強制的に解任し、政府が任命した人物を後任に据えることによって報復した。また政府は、鉱山労組とゴメスの全資産を凍結し、ゴメスが組合の銀行口座から5,500万米ドルを盗んだと告発した。ゴメスと組合は、この告発を強く否定している。今までのところ司法長官は、ゴメスに対して令状を発行する連邦判事を見つけることができていない。

この政府干渉がきっかけで、グルーポ・メヒコが所有する大規模な銅山をはじめ全国の鉱山でストライキが行われ、国内最大の鉄鋼工場では軍隊が労働者に発砲、2人が死亡した。25万人以上の鉄鋼労働者と炭坑労働者が街頭に繰り出し、ナポレオン解任に抗議するとともに、メキシコの工場や鉱山の労働条件の安全向上を要求した。

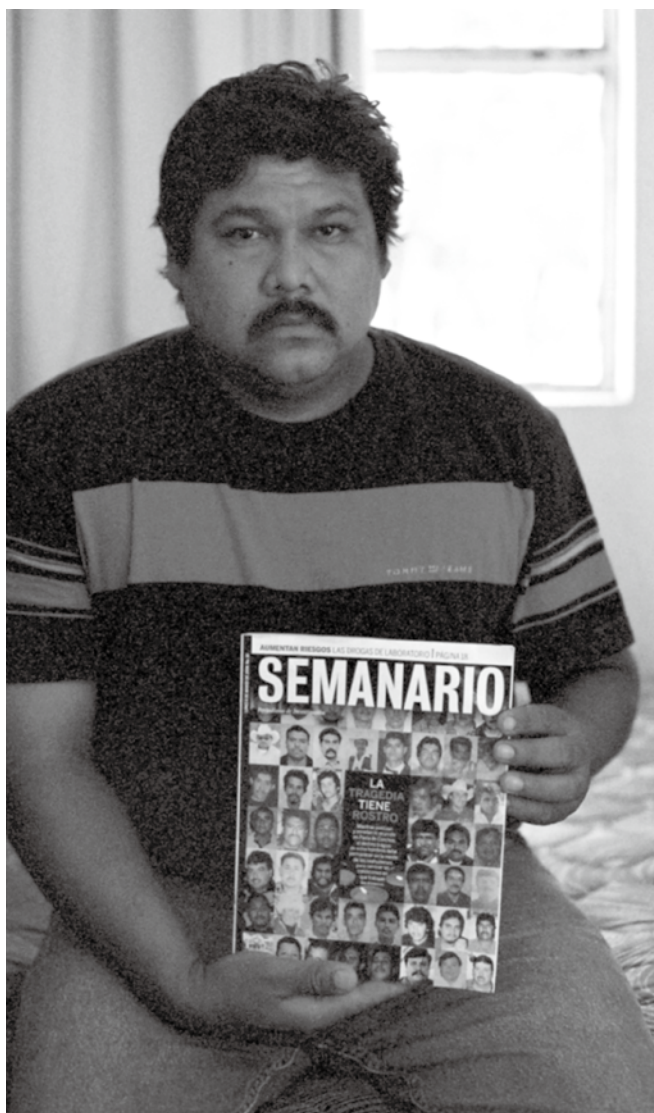
SNTMMSRM組合員にとって、ゴメスが指導者であるというのは自明のことだ。ゴメスは書記長を務めた過去4年間に、組合員のために過去に例のない賃上げや給付改善を



メキシコでは、カトリック教会は日常生活に欠かせない。祭壇と聖母マリア像が、荒野に広がる鉱山のそれぞれの入り口を守っている。

特集

メキシコで災害発生



パスタ・デ・コンチョスで亡くなった鉱山労働者を特集する地元
の出版物を持つホセ・ペチナ

勝ち取った。また、組合員と家族に600人分を超える大学奨学金が支給されたが、このようなプログラムはほかになかった。

ゴメスのグループ・メヒコ批判は、パスタ・デ・コンチョス鉱山で働く労働者の経験に共鳴する。SNTMMSRMの現役組合員である36歳のホセ・ペチナは、30年間パスタ・デ・コンチョス鉱山で働いた父親に倣って、18歳の時から同鉱山で働いてきた。

「誰かが会社に『何か問題がある』と言うと、会社は決まって『とにかく作業を続けなければならない』と答えた。拒否すれば、『IDカードを返すから家に帰れ』と言われた。私たちは好戦的な態度を取っているのだから、会社側は処罰したがる。会社は超過労働を抑え、2日分か3日分の給料を取り上げることによって労働者に罰を与えている。あれはそういう会社だ」とペチナは言った。

12月11日に行動を

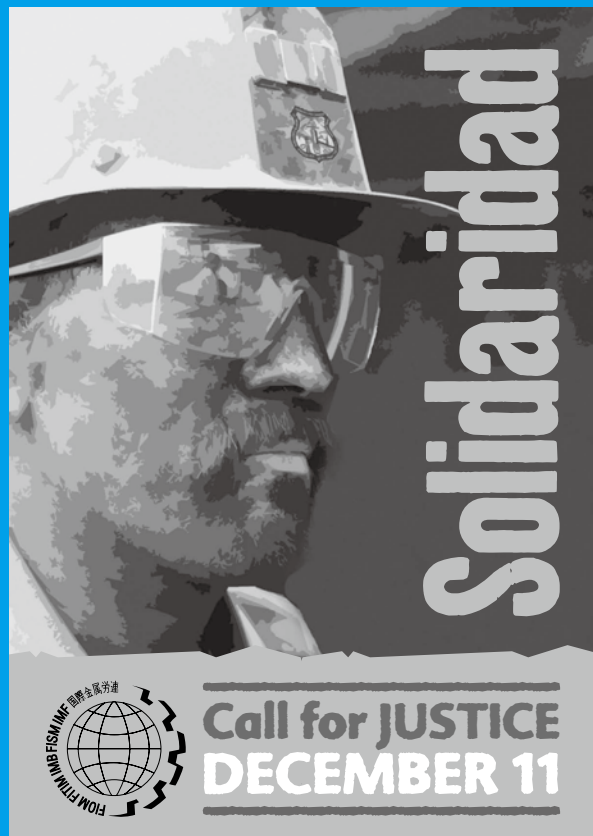
12月11日、IMF加盟組織は世界中のメキシコ大使館・領事館でメキシコの鉱山労組を支援し、政府当局者に組合の自主性を尊重するよう要求する。

この「正義の要求」キャンペーンは、2006年3月にメキシコ政府がナポレオン・ゴメス・ウルティア鉱山・金属・関連全国労組 (SNTMMSRM) 書記長を強制的に解任したことに抗議するもの。

ナポレオンは、65人の鉱山労働者が死亡したパスタ・デ・コンチョス鉱山での悲惨な事故を受けて政府と会社を非難したあと、書記長を解任された。

IMFは3月、メキシコ政府を国際労働機関 (ILO) に提訴し、同国政府による組合指導者の不当な解任に抗議した。

7月にはメキシコにミッションを派遣、爆発事故とゴメス不当解任を取り巻く状況を調査した。メキシコの状況とメキシコの鉱山労働者を支援する国際連帯行動の詳細については、右記サイトを参照：www.imfmetal.org/mexico



ポスターはIMFに請求すれば入手可能。

マンデー・アグエレ氏



ナイジェリア

マンデー・アグエレは、IMF新規加盟組織、ナイジェリア鉄鋼エンジニアリング労組(SEWUN)の会長である。44歳のマンデーは、29年前にタワー・アルミニウム・インダストリーズで働き始め、同労組の支部・協議会・全国各レベルで、さまざまなポストを歴任してきた。

1995年にナイジェリア金属製品労組の会長に選出され、ナイジェリアの労働組合指導者の1人として、産業別組合41団体の29団体への併合を監督した。2003年、マンデーはSEWUNの全国会長に選出され、今日に至っている。

ジャフェット・モヨ氏



ジンバブエ

ジャフェット・モヨは、ジンバブエ労働組合協議会(ZCTU)副書記代理として、またIMF新規加盟の全国エンジニアリング労組(NEWU)書記長として、労働組合活動家に対する政府後援の暴力をいやというほど経験してきた。

42歳のモヨは過去20年間、ジンバブエの労働運動に加わってきた。1986年にNEWUに加入。1994年に地域役員になり、その後、調査員、教育担当者、書記次長に任命された。2001年からNEWU書記長を務めている。

バディム・ポリソフ氏



ロシア

バディム・ポリソフは、IMFのCIS諸国代表としてスベトラー・シェケルジェバの跡を引き継ぎ、9月にモスクワのプロジェクト事務所ポストに就任した。バディムは国際自由労連(ICFTU)からIMFに加わった。ICFTUではCIS代表とモスクワ事務所長を務めた。

バディムは以前、ロシア鉱山労組会長の補佐役として働いた。社会学を学び、ロシアの労働組合問題に関して幅広く発表している。いくつかの労働組合歌の作者でもある。

訃報

オーレル・ラディ氏



PHOTO: Paula Carlan

ルーマニア

1994年からMETAROM会長を務めてきたオーレル・ラディは、労働者の生活改善、社会的対話の促進、労働組合の近代化に打ち込んだ。

また、ルーマニアの労働組合運動の団結を強化するうえでも極めて重要な役割を果たした。2006年1月、ルーマニアの鉄鋼労組統一を中心となって推進、その結果設立された鉄鋼労連METAROMの会長に就任した。労働組合運動は、ルーマニアの民主主義再建において彼の貢献に多くを負っている。亡くなったのは8月末、52歳だった。

訃報

アルパード・ダニー氏



PHOTO: VASAS

ハンガリー

アルパード・ダニー元ハンガリー金属労連VASAS国際局長が、10月に65歳で亡くなった。アルパードは優れた語学力を活かして、ハンガリーの

金属労働者が体制変革後に国際労働組合運動の不可欠な部分になるのを援助するにあたり、大きな役割を果たした。この時期、VASASはIMFに再加入した(VASASはIMFの創設メンバー)。

アルパードは当初、電気技師として訓練を受け、GANZ電機工場に就職、VASASに加入した。その後、5年間東独で働いたあと、ハンガリーに戻って組合活動に従事した。

訃報

ティモ・ロンカイネン氏

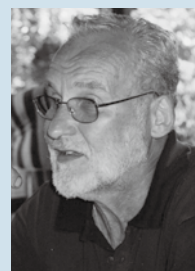


PHOTO: Maarit Rautio

フィンランド

フィンランド金属労組のティモ・ロンカイネンが8月、病を発して短期間で亡くなった。60歳だった。同労組では長年にわたって訓練教育局で働き、先ごろ退任したばかりだった。

特に、教育部門における北欧協力を担当し、ラテンアメリカのIMF労働組合教育プロジェクトを援助した。ティモは車体工場の活発な組合活動家としてフィンランド金属労組で活動を開始し、その後、青年書記として組合本部に移った。ティモに会ったことのある人は誰もが、彼の素晴らしいユーモアのセンスを忘れないだろう。



写真：USW

ミッタル： 世界の大企業

ロブ・ジョンストン

2006年は、世界中の鉄鋼労働者にとって忘れられない年だ。世界初の真にグローバルな鉄鋼生産会社が発展している。他社もこの動向に追随するだろう。

ミッタル帝国は驚異的なペースで成長しており、減速の兆候はまったく見られない。ミッタル・スチールは、すでに真にグローバルな鉄鋼メーカーであり、4大陸17カ国で事業を展開している。ミッタルは大胆な行動に出て、世界第2位の鉄鋼メーカーで主要なライバルであるアルセロールを買収した。これによって施設が増強され、同社の鉄鋼生産能力は他社をはるかに凌駕することになる。

アルセロール自体、2001年にスペインのアセラリアとルクセンブルクのアルベト、フランスのユジノールが合併して生まれた企業だ。そのアルセロールの買収により、ラテンアメリカとヨーロッパに生産施設が追加される。その結果、23カ国に61工場を擁する企業が誕生する。

ミッタルは現在、4,920万トンを生産し、総売上高は281億米ドルを超え、22万4,000人の従業員を雇用している。これにアルセロールの生産量4,700万トン、総売上高300億ユーロ、従業員9万4,600人が加われば、2番手を大きく引き離す世界ナンバーワンの鉄鋼メーカーとなる（グラフ1を参照）。

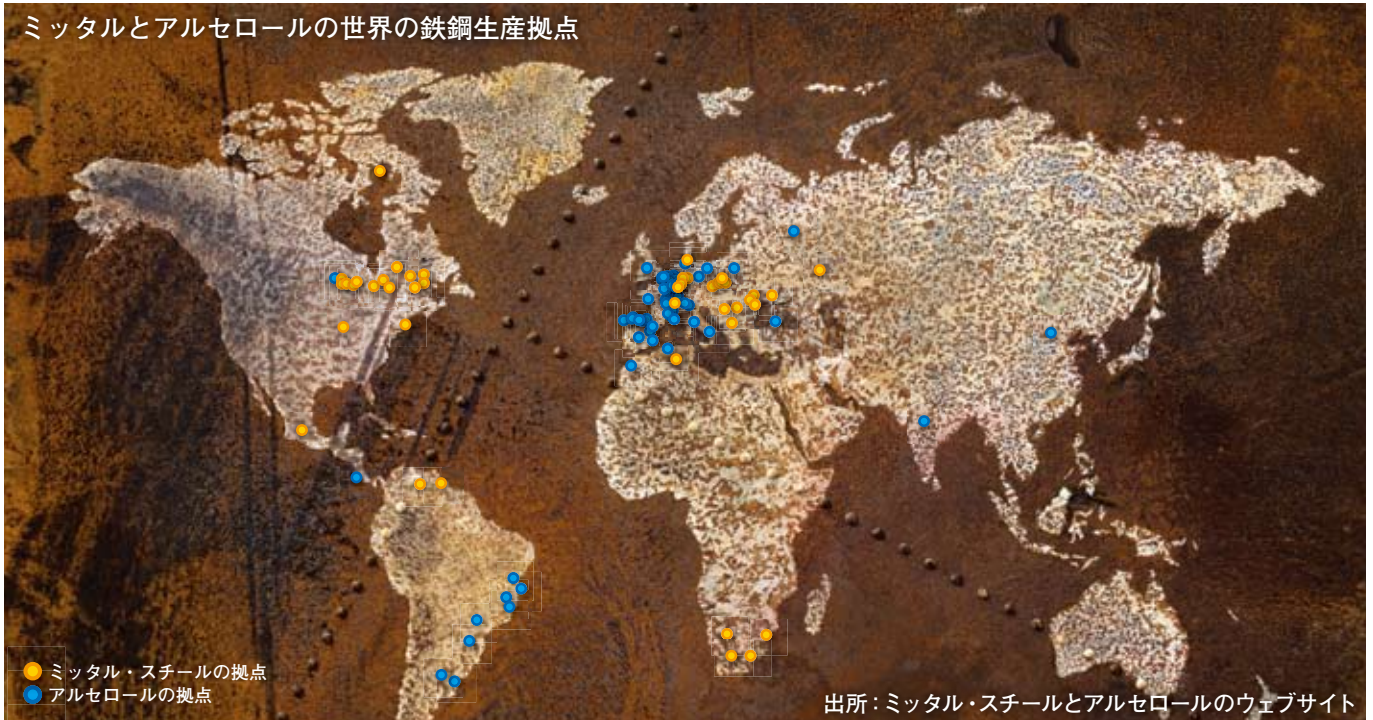
アルセロール買収は、年間生産量1億トンの鉄鋼メーカーになるという、ミッタルが掲げる計画の一環である。アルセロールは西ヨーロッパとラテンアメリカで強く、ミッタルは北米、東ヨーロッパ、アフリカを中心に活動しているので、地理的重複は少ないようである（世界地図を参照）。

ミッタルは急成長を遂げており、買収によって生産拠点をインドからトリニダード・トバゴ（1989年）、メキシコ（1992年）、カザフスタン（1995年）、アメリカ（1998年、2004年）、ルーマニア（2001年）、南アフリカ共和国（2002年）、チェコ共和国（2003年）、ポーランド、ボスニア（2004年）へと拡大した。アルセロールとミッタル・スチールの合併によって生まれる新会社の企業構造は、2007年6月までには完全に統合されると予想される（22ページのグラフ2を参照）。

スポットライト

ミットアル：世界の大企業

ミットアルとアルセロールの世界の鉄鋼生産拠点



雇用保障

両社の関連組合は、新しい企業構造が雇用の安定に影響を与えないようにするという保証を何とかして得ようとしている。しかし、ミットアルが2006年に現体制で2万6,000人の余剰人員解雇を発表したため、引き続き何らかの再編成が実施されそうである。

現在までのところ、ミットアル経営陣に関する労働組合の経験は複雑で、アメリカでは強力かつオープンな関係があるが、東欧の労使関係はどう見ても厳しい。ミットアル・スチールは、東欧では旧国有鉄鋼施設の買収に焦点を合わせており、ミットアルによる買収後は雇用喪失が加速している場合が多い。例えばマケドニアでは、2004年にミットアルが2つの鉄鋼工場を買収して以来、労働力が30%削減された。ミットアル・スチールが5工場を買収したチェコ共和国でも、工場労働者数が1万5,000人から1万2,000人に減少した。両国で労働者を代表する組合によると、ミットアル・スチールとは難しい関係にあるという。協約が十分に尊重されず、コスト削減・人員削減・生産性上昇への執着が強い。

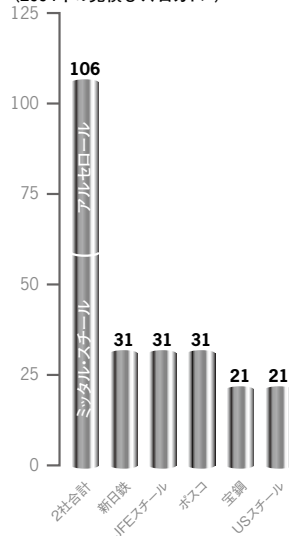
しかし、ミットアルによる買収の影響を受けているのは、東欧の労働者と組合だけではない。南アフリカ共和国では、かつて国有製鉄会社が8万人の労働者を雇用していた。ミットアル・スチールが同社を買収する前から、労働者削減プロセスが始まっていた。だが、2004年のミットアルによる買収以来、従業員数の削減が大幅に加速し、現在の労働者数は1万5,000人である。

さらに、アイルランドの例もある。1995年、ミットアルのイスパット・グループは、多額の国庫補助金を含む取引により、

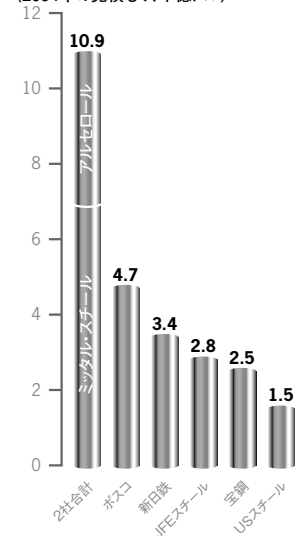
国有メーカーを買収した。ミットアルは、5年間は雇用を削減しないと述べた。6年後、この工場は赤字を理由に閉鎖され、400人の従業員は法定の解雇手当だけを支給されて職を失った。アセラリア、アルベト、ユジノールの労働者も、完了までに3年を要したアルセロール設立時の再編成に苦しめられた。

合併で明白な業界トップが誕生

競合他社と比較した合計生産量
(2004年の見積もり、百万トン)



競合他社と比較した合計EBIT
(2004年の見積もり、十億ドル)



グラフ1：鉄鋼生産と金税引前利益 (EBIT) に占めるミットアルのシェア

出所：IMFミットアル会議 (2006年6月) におけるミットアル・スチールのプレゼンテーション

スポットライト

ミッタル：世界の大企業

鉄鋼価格の高騰

ミッタルが拡大を続けている現在、中国からの需要が供給を上回って価格が上昇しており、鉄鋼業は黄金期を迎えている。2006年6月の世界の市況は過去10年間で最高の状態に迫っており、ほとんどの鉄鋼製品の価格が急上昇している。2006年の残りの期間の需要期待は強い。すべての主要メーカーが、2005年をかなり上回る生産高を予測している。鉄鋼関連株も、合併・買収の憶測や2005年に達成されたかなりの好結果によって上昇している。

しかし、鉄鋼業は悪名高い市況産業であり、供給が需要を上回り始めたらどうなるかは、まだ分からない。現在、世界の粗鋼の3分の1が中国に投入されており、生産合理化が進められているとはいえ、この割合は増加しそうである。中国は生産能力を着実に増強しているため、2006年から主要輸出国になるだろう。都市化プロセスが次第に収束し始める中で、内需が減速している。

中国

この中国の挑戦は、他のアジア諸国に最も強く影響を与えるだろうが、対米輸出の増加ももたらし、グローバルな通商摩擦を悪化させるかもしれない。鉄鋼は戦略的産業とみなされる場合が多く、政府はたとえ鉄鋼

資産を所有していなくても、国内鉄鋼部門に密接な関心を示す傾向がある。したがって、会長兼最高経営責任者のラクシュミ・ミッタル氏は、各国政府との議論に多くの時間を費やす必要がある。最新のアルセロール買収では、ミッタルは提示内容を修正し、提案していた同族所有割合を放棄し、雇用保障を与え、提示価格を引き上げなければならなかった。

労働者・組合双方にとっての課題は、雇用の継続を主張し、労働者が会社の成功の恩恵を受けられるよう確保することだ。例えば鉄鋼部門の生産性は、ほとんどの国々で目覚ましく上昇しており、しばしば2桁に迫る伸び率を達成し、製造業平均の2倍、3倍の速さで伸びている。しかし、これらの上昇は必ずしも賃金・労働条件の改善につながっていない。

安全衛生

賃金水準、労働時間および雇用慣行の違いは、さまざまな経済的・文化的側面を反映しているが、安全衛生規定の違いを正当化する理由にはなりえない。IMFと加盟組合は、安全衛生保護を国際的に調和させつつ改善していこうと積極的に努力し、災害予防、教育・訓練設備、効果的な安全衛生委員会（まだ存在しない場合）の設置を特に重視している。

ミッタルは安全衛生面で問題を抱えており、その証拠に、



コンスタンタン・マナイラ
METAROM書記長
(ルーマニア)

「ルーマニアでミッタル・スチールに買収された企業において、当組合の組合員が直面している主要問題は、良好な労働条件が提供されず、適切な安全衛生対策が確保されていないことだ。ここ数年、労働災害が頻発し、労働者が死亡したり職業病にかかったりすることが多い」

「私たちは労働組合として、特に賃金交渉や賃上げに関して、効率的な社会的対話を確立するのに大変苦労している。また、今後の活動の展開、雇用情勢、大きな組織変更、生産の移転に関する従業員の情報・協議も不十分だ」

「国際連帯を通して、EU諸国のように生産性や利益率と結びついた適切な階層構造に基づく賃金水準を確立できるだろう。また、ミッタル・スチール欧州従業員代表委員会に参加し、ミッタル・スチール・グループのレベルで国際協定を締結すれば、私たちにとって大きな助けになると思う」



ピーター・シェラー
欧州金属労連書記長

「ヨーロッパの労働者と組合にとっての主要問題は、新たに誕生したアルセロール・ミッタルの見通しに関して言えば、ミッタル氏の計画についてもう少しよく知っておくことだ。11月初め、欧州金属労連（EMF）は協力の基準に関する案をミッタルに送った。その中で私たちは、グループの産業コンセプトに関する情報を要求した。ヨーロッパについて、どのような計画を立てているのか、今後もヨーロッパで鉄鋼を生産するのか。私たちはヨーロッパにおける鉄鋼生産雇用の保護に関して深く懸念している」

「ヨーロッパの組合にとって、国際連帯によって取り組むべき主要な問題の1つは、アルセロール・ミッタル・グループの全事業所で安全衛生基準を改善することだ。これは労使双方の利益になる。安全衛生の問題に関しては、労働者と組合と経営陣との間に多くの合意点があると思う。安全衛生は昔から鉄鋼業で問題となっており、これらの問題に協力して取り組んでいきたい」

スポットライト

ミットラル：世界の大企業

2006年9月20日にカザフの鉱山で爆発事故が発生、41人が死亡した。ミットラルは2億5,000万米ドルを投じて施設の近代化に努めていたが、それにもかかわらず事故は起こった。労働者は、「出来高払仕事と低賃金が危険な業務慣例につながっている」と述べ、「ミットラル・スチールは11年前にカザフスタン最大の金属工場と同工場に燃料を供給する鉱山を買収して以来、安全衛生条件を改善するための措置をほとんど講じていない」と主張している。

対照的にアメリカでは、ミットラル・スチールと労働組合が締結した最新の協約で、長年かけて鉄鋼業全体で勝ち取られた安全衛生保護が維持されただけでなく、新しい権利が追加され、いくつかの既存の権利が拡張された。この協約は例えば、労働者に事故の報告を思いとどまらせるようなプログラムを禁止するとともに、組合安全委員会の権利と危険な仕事を拒否する権利とを追加し、各工場に専従安全代表を設置している。

強力な組合の存在感

雇用面から見れば、同社と労働組合組織を特徴づける要因がいくつかある。大方の鉄鋼所は比較的大規模であり、一般に近隣地域社会と緊密に結びついているため、ほとんどすべての工場において、組合組織率は他のすべての産業部門よりも高い。つまり、アルセロール・ミットラルでは組合が重要なス

テークホルダーだということである。

新会社は真にグローバルで、世界の鉄鋼生産の約10%を占めているため、労働組合もまた新会社での影響力を確立するグローバルな戦略を立案する必要がある。IMFは、アルセロールとミットラルで実施した過去の施策に基づき、そのような戦略を立案できると考えている。この中には、2004年9月12日にアルセロールが締結した国際枠組み協約も含まれる。ラクシュミ・ミットラル氏は、先ごろ開かれた欧州従業員代表委員会で、IFAについて次のように述べた。

「アルセロールとミットラルが、昨年アルセロールが締結した企業の社会的責任に関する国際枠組み協約を完全に尊重することを、ここで改めて約束できる。新生グループ周辺での協約の完全な実施は意欲的な目標となるだろうが、協力しながら段階的に、建設的かつ信頼の念に満ちた精神で前進すれば、この目標を達成できると確信している」

グローバルな労働組合の対応

組合間のコミュニケーションと情報共有は極めて重要であり、労働組合は連絡先の住所氏名録を作成して、より活発なコミュニケーションを促進できるようにしなければならない。例えばIMFは、アルセロール・ミットラル合併交渉の際に組合を集めることによって、共通の立場を明らかにするとともに、地域



ムジワケ・フランゴニ
NUMSA (南アフリカ共和国)

「ミットラルが南アフリカの主要鉄鋼サプライヤーと、政府によって民営化された旧国有企業を買収したことで、雇用保障が著しく脅かされ、望ましくない非典型雇用制度の利用が増加している」

「現在、一方的な職務再編成プロセスが頻繁に実施されるようになっている。その結果、しばしば大規模な人員削減、いわゆる非主力事業単位のアウトソーシング、雇用給付の引き下げ、安全・保安に関する労働条件の悪化などが見られる」

「国際連帯を通して、認知された国際労働基準の実施要求をミットラルに飲ませることができよう。南アフリカ共和国と貿易を行っている他の国々も、政府に圧力をかけるのを手伝い、住宅資材など貧困層の人々にとって重要な商品に関して輸入パリティ価格の決定を厳密に管理させ、地元企業が競争価格で金属を入手できるようにするためにスクラップ輸出を規制させるべきだ」



レオ・ジェラード
全米鉄鋼労組会長

「USWは、ミットラル・グループですでに強力な関係を確立している。私たちは、組合員に権限を与えるプログラムにより、職場の安全衛生改善を計画・実施するにあたって組合の役割を強化したいと考えている。また、公正な昇進と雇用保障を確保するために、現場訓練の実施における組合の役割も強化すべく努力するつもりだ。アルセロール・ミットラルは世界最大の製鉄会社であり、この会社でUSWが達成する基準は、他社が従うべきベンチマークの役目を果たすだろう」

「同社の規模と活動範囲を考えれば、私たち組合はグローバルな戦略を立案しなければならない。もちろん、そうする際に現地の要因を考慮に入れなければならないが、究極の目的は2つ、すなわち、1つは労働者に雇用保障を提供する成功を収めた企業、もう1つは組合が果たす貴重な役割の承認でなければならない。鉄鋼業における過剰設備や底辺への競争の脅威といった将来の課題は、国際レベルでしか対処できない大きな問題だ」

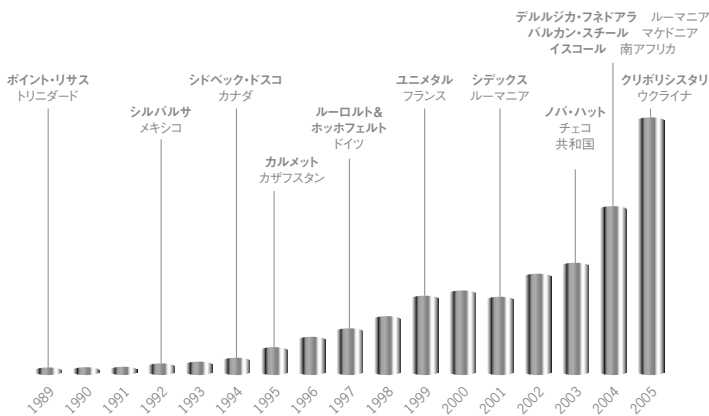
スポットライト

ミッタル：世界の大企業

の関心事をより深く理解し、新会社の初期の目標（アルセロール IFA の継続など）を設定することができた。

新生アルセロール・ミッタルは、1つの事業体に発展する中で多くの課題に直面するだろう。そして、このプロセスは組合にも数々の課題を突きつける可能性がある。これらの課題に対処してアルセロール・ミッタルで労働組合の力を強化することが、アルセロール・ミッタルに組合員がいる組織を対象に2007年に開催されるIMF世界会議のテーマとなる。

買収による生産量の増加



グラフ2：買収によるミッタルの生産量の増加

出 所：IMFミッタル会議（2006年6月）におけるミッタル・スチールのプレゼンテーション



ホセ・ワグナー・モライス・デ・オリベイラ
CNM/CUT管理財政担当書記（ブラジル）
CNM/CUT鉄鋼部門全国コーディネーター
アルセロール全国従業員代表委員会
アセジッタ部会

「ブラジルのアルセロール鉄鋼施設に

おける主要問題は、労働時間と安全衛生、それに労働組合組織の尊重だ。ブラジルには、鉄鋼を含む一貫生産部門に関する法律があり、1日当たりの最高労働時間を6時間と定めている。しかし、この法律には抜け穴があり、交渉によって変更することができる。アルセロールはブラジルの安全衛生関連法にほぼ従っているが、企業の社会的責任に対する公約の対象であるはずの義務を果たしていない。ブラジルの労働組合関連法は限定的で、労働組合活動を妨げており、安全衛生の改善を要求したり、労働時間の変更に対抗したりするために闘うのが難しい」

「アルセロールの世界・全国従業員代表委員会を強化し、IFAの実施を目指すことは、ブラジルの労働組合組織に貢献する国際的行動だ。国内法は全国企業別従業員代表委員会について定めていないが、アルセロール労働者の国際的行動によって同委員会を設置することができた」

「IFAの実施を確保するための行動（同社は労働者に実施計画を提示することに一定の抵抗を示している）は、ブラジルの労働者が直面している主要な問題を解決するうえで大いに役立つ可能性がある。国際的行動のもう1つの可能性は、派遣労働者の労働条件と代表制度の改善を強く要求することだ。このキャンペーンはIFA規定を利用することもできるだろう」

ミッタル・スチール基礎データ

本社：ロッテルダム（オランダ）

従業員数：22万4,000人

収入：281億米ドル（2005年）

純益：34億米ドル（2005年）

フラット製品：熱間圧延・冷間圧延・亜鉛めっき・錫めっき・露出自動車用・亜鉛めっき自動車用・電炉鋼材、継目無管および溶接管

ロング製品：線材、メッシュ、平鋼、構造用鋼、ブルーム、ピレット、インゴット、棒鋼・巻き鋼、炭素鋼、留め具鋼、合金構造用鋼、熱間・冷間加工工具鋼、ドリル鋼、快削鋼、ワイヤ

対象産業・顧客：ミッタルは自動車、器具、機械、建設各部門に鉄鋼を供給している。顧客はフォード、ホンダ、ゼネラル・モーターズ、トヨタ、ダイムラークライスラー、スチールケース、キャタピラー、バレオ、メイタッグ、ワールブール、ベカルトなど。

ミッタル・スチールが事業を展開している国：アルジェリア、ボスニア、カナダ、チェコ共和国、フランス、ドイツ、カザフスタン、マケドニア、メキシコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ共和国、トリニダード、ウクライナ、アメリカ

This is the IMF

IMF は金属産業における労働者のための組織である。1893年に創設され、スイス・ジュネーブに本部がある。現在 IMF は 100ヶ国、200組織、2,500万人の金属労働者を代表している。

IMF は世界中で金属労働者の活動を強化すべく努力している。2005年の世界大会で採択されたアクションプログラムは、以下の4つの主な項目から構成されている：新しい経済システムへの転換、未組織労働者の組織化、国際連帯強化、人権・労働組合権のための闘い。

IMF の最高決議機関は世界大会で4年に1度開催される。その間、隔年ごとに全加盟組織の代表が参加して中央委員会が開催される。執行委員会は中央委員会で選出された25人の委員によって構成され、通常年に2回開催される。

IMF 本部の事務所はスイス・ジュネー

ブに置かれ、世界的な活動は地域事務所のネットワークで調整されている。

- ・東部・南部アフリカ：南アフリカ・ヨハネスブルグ
- ・南アジア：インド・ニューデリー
- ・東南アジア・太平洋：マレーシア・クアラルンプール
- ・ラテンアメリカ・カリブ海地域：チリ・サンチャゴ、メキシコ・メキシコシティ
- ・CIS：ロシア・モスクワ（プロジェクト事務所）

近年 IMF はアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの地域・サブリージョナル機構を強化している。いくつかの国では IMF 加盟組織が「国別協議会」と呼ばれる組織を形成している。

特定の産業部門の活動を調整するために、IMF には以下の産業別部門がある：航空宇宙、自動車、電機・電子、機械金属、造船、鉄鋼、非鉄金属。



【IMF 地域事務所連絡先】

**南アジア地域事務所
(SOUTH ASIA)**
Linz House
159-A, Gautam Nagar
NEW DELHI 110 049
INDIA
tel: (91/11) 651 4283
fax: (91/11) 685 2813
E-mail: sa@imfmatal.org

**東南アジア・太平洋地域事務所
(SOUTHEAST ASIA)**
No. 10-3, Jalan PJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan
MALAYSIA
tel: (60/3) 56 38 7904
fax: (60/3) 56 38 7902
E-mail: seao@imfmatal.org

※ IMF 本部（ジュネーブ）の住所は
2ページ参照

**ラテンアメリカ・カリブ海地域
事務所
(LATIN AMERICA & THE
CARIBBEAN)**
AV.Providencia 2019
Oficina 42-B
Providencia
SANTIAGO
CHILE
tel: (56/2) 655 04 74-655 04 77
-655 04 78
fax: (56/2) 655 04 70
E-mail: lacro@imfmatal.org

**東部・南部アフリカ地域事務所
(EAST & SOUTHERN AFRICA)**
Physical address:
10th Floor
The Braamfontein Centre
Jorissen Street
Braamfontein
JOHANNESBURG 2001
REP. of SOUTH AFRICA
Postal address:
P.O.Box 31016, Braamfontein 2017
REP. of SOUTH AFRICA
tel: (27/11)339 1812-339 1825/
6-339 1832
fax: (27/11)339 4761
E-mail: esao@imfmatal.org

**CIS プロジェクト事務所
(PROJECT OFFICE CIS)**
Room 211
Str. 2, d. 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow
RUSSIA
tel: (7/095) 974 61 11
fax: (7/095) 974 16 22
E-mail: pocis@imfmatal.org

行事日程表

IMF 予算および活動サイクルの関係上、現時点では2007年活動の一部のみ記載。

12 月

- 4-5日 IMF 南アフリカ地域鉄鋼会議
(南ア・ヨハネスブルグ)
- 11日 メキシコにおける正義を国際的に
要求する日

1 月

- 20-25日 世界社会フォーラム (ケニア・ナイ
ロビ)

2 月

- 6日 IMF 事務技術職労働者作業部会
(スウェーデン・ストックホルム)

5 月

- 10-11日 IMF 財政・執行委員会 (スペイン・
セビリア)

11 月

- 28-29日 IMF 中央委員会 (ブラジル・サル
バドル・デ・パーヒア)

その他2007年実施予定会議:

- ・コミュニケーション担当者フォーラム
- ・ボーイング世界会議
- ・ミッタル世界鉄鋼会議
- ・GMアクショングループ会議、他

* 最新の情報は IMF ウェブサイトでご確認
下さい。

www.imfmatal.org/events



メタル・ワールドアンケート

『メタル・ワールド』では読者調査を実施しています。以下の質問にできるだけ完全かつ率直にお答えいただき、右記までご返送ください。

IMF Metal World, P.O. Box 1516
CH-1227 Geneva, Switzerland
ファックス: +41 22 308 5055 Eメール: news@imfmetal.org
この調査票は下記サイトでも入手できます。
www.imfmetal.org/metalworldsurvey

該当する回答にチェックマークをつけてください。

あなたは次のどれに該当しますか？

- 労働組合員
- 労働組合役員
- 労働組合のオルグ
- 非政府組織のメンバー
- 学者
- ジャーナリスト
- その他

『メタル・ワールド』について

- 『メタル・ワールド』の内容は分かりやすい
- 『メタル・ワールド』の内容は興味深い
- 仕事で『メタル・ワールド』を利用している
- 『メタル・ワールド』には自分に関係のある記事が掲載されている
- その他の意見

性別は？

- 女性
- 男性

年齢は？

- 15-24歳
- 25-34歳
- 35-44歳
- 45-54歳
- 55-64歳
- 65歳以上

『メタル・ワールド』で、どの記事を読んでいますか。

- たいていざっと目を通す程度
- ニュース
- 特集とスペシャル・レポート
- 会社の概要
- ピープル
- インタビュー
- 最初から最後まで全部

出身国

母国語

『メタル・ワールド』に、どんな記事をもっと掲載してほしいですか。

- 貿易・開発問題に関する報告
- 安全衛生に関する情報
- 企業・産業に関する情報・分析
- 労働組合権の侵害に関する調査報道
- さまざまなIMF加盟組織からの意見・論評
- IMF活動に関する報告
- その他の提案

どれくらいの頻度で『メタル・ワールド』を受け取っていますか。

- 今回が初めて
- 年に1回
- 年に2回か3回
- 毎年4回

どのように『メタル・ワールド』を受け取っていますか。

- 直接郵送される
- 同僚から回ってくる
- 組合事務所で読んでいる
- 自分が職場で配っている
- IMFウェブサイトからダウンロードしている
- その他

最後に……

- 日ごろからIMFウェブサイトを見ている
- IMFウェブサイトでニュースを読んでいる
- 『IMFニュース・ブリーフス』を受け取っている
- IMFの会合や行事に参加している

